サステナビリティへの取組み

サステナビリティ方針

当行は、「サステナビリティ方針」を定め、事業活動を通じて地域課題の解決に取組むことで、持続可能な地域経済・社会の実現に向けて努めてまいります。

サステナビリティ方針

当行は、「経営方針」等に基づき、サステナビリティに関する諸課題への対応を通じて、持続可能な地域経済・社会の実現に貢献し、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

1. 地域経済・社会への貢献
お客さまが抱える課題・ニーズにお応えすることで、地域経済・社会の持続的な発展に貢献します。

2. 環境保護への寄与
自社の事業活動における環境負荷の低減に努めるとともに、お客さまの気候変動への取り組みをサポートします。

3. 多様な人材の活躍・育成
多様な人材が活躍できる組織・環境づくりに取り組むとともに、地域に必要とされる人材を育成します。

4. 健全な企業経営
ガバナンスやリスク管理などの内部管理態勢の強化・整備を図り、経営の健全性を確保します。

サステナビリティへの取組み

ガバナンス

脱炭素社会に向けた取組みやSDGs・ESGを含むサステナビリティに関する諸課題について組織的に対応していくため、頭取を委員長としてリスク管理、営業部門をはじめとした関連部門の担当役員などのメンバーで構成する「サステナビリティ委員会」を設置しております。重要事項等については、サステナビリティ委員会、経営会議等での議論を経て、取締役会へ報告することとしています。

戦　略

当行は、「地域経済・社会への貢献」、「環境保護への寄与」、「多様な人材の活躍・育成」、「健全な企業経営」を重点項目とした「サステナビリティ方針」を定め、気候変動を含むサステナビリティに関する諸課題を重要な経営課題と位置づけ、持続可能な地域経済・社会の実現に向けて取り組んでまいります。

▶気候変動対応

近年、世界各地で異常気象や自然災害による被害が甚大化しており、気候変動がお客さまや当行に与える影響は大きくなっています。当行においても、気候変動が与える影響を想定しながら脱炭素社会の実現に貢献するための取組みを進めてまいります。

●機会

お客さまの脱炭素社会への移行や生産性向上に向けた取り組みが事業機会になると認識しており、お客さまの脱炭素への取り組みを総合的にサポートするとともに、環境負荷低減に資する設備投資等の資金需要に対しては柔軟に対応し、ファイナンス面においても脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

●リスク

気候変動リスクについては、お客さまの事業への影響や当行の業務継続において想定されるリスクとして、リスクカテゴリー別に次のとおり「移行リスク」と「物理的リスク」を認識のうえ、リスクが顕在化した際の影響等について分析を進めております。

移行リスク	気候変動に関する規制強化や税制の変更等にともない、お客さまの業績にネガティブな影響が及ぶことによる信用リスクの発生等を想定しています。
物理的リスク	水害等にともなう不動産担保（建物等）の毀損や、お客さまの事業施設が自然災害で被災し事業が停滞することによる信用リスクの発生等を想定しています。

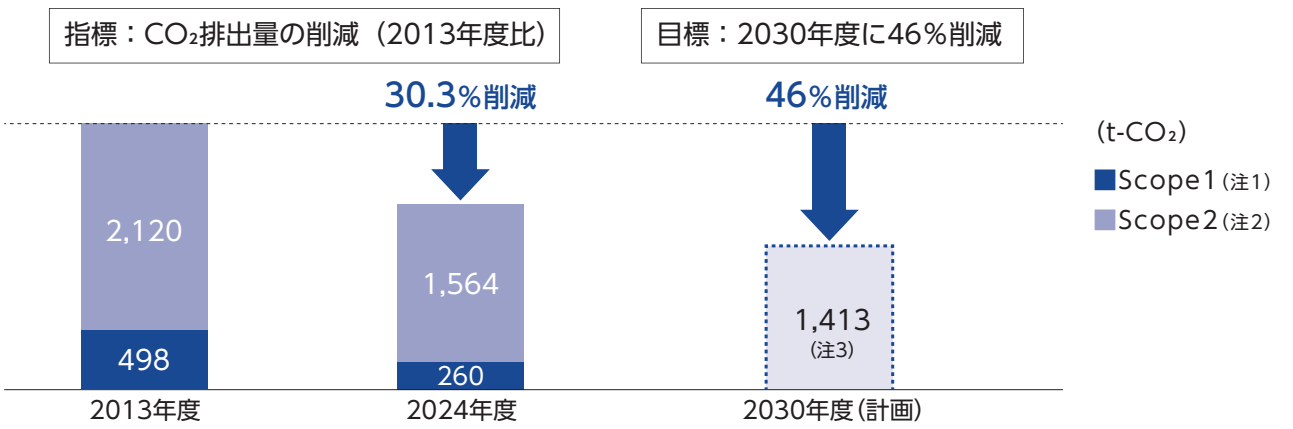
また、気候変動に関する「移行リスク」と「物理的リスク」については、それぞれリスクが高まるシナリオを想定し、リスクが顕在化した際の影響について分析を実施しております。

リスク管理

当行では、統合的なリスク管理として、信用リスクや市場リスク、オペレーショナルリスクなど各種リスクを管理しております。気候変動リスク（物理的リスクと移行リスク）については、中長期的に地域経済や当行の経営に重大な影響を与えると認識し、異常気象による洪水などの自然災害の激甚化により想定される影響額などを試算しております。今後、重要なリスクの一つとして位置づけ、信用リスクやオペレーショナルリスクなどリスクカテゴリーごとに影響を把握のうえ、統合的なリスク管理の枠組みの中で管理態勢の構築を検討してまいります。

指標と目標

当行は、カーボンニュートラルの達成を目指し、当行のエネルギー使用にともなうCO_2排出量の削減に関して、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。



注1.　事業者自らによる直接排出でガソリン、ガス等の燃料の使用による排出量です。
注2.　事業者が他社から供給された電気等の使用に伴う間接排出量です。
注3.　Scope1及びScope2の排出量合計1,413t-CO_2を目標としています。